

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第60期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (百万円)	271,230	282,264	273,134	301,319	318,513
経常利益 (百万円)	14,425	13,246	9,178	18,119	20,602
当期純利益 (百万円)	8,378	7,780	7,856	11,313	14,910
包括利益 (百万円)	-	8,099	8,068	13,247	15,680
純資産額 (百万円)	105,307	112,232	113,411	122,387	135,687
総資産額 (百万円)	180,128	196,918	181,291	200,412	217,091
1株当たり純資産額 (円)	973.13	1,027.98	1,084.44	1,199.86	1,350.05
1株当たり当期純利益 (円)	79.75	75.58	74.96	109.25	147.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.80	69.79	74.86	109.05	147.34
自己資本比率 (%)	55.4	53.9	62.4	60.9	62.3
自己資本利益率 (%)	8.6	7.6	7.2	9.6	11.6
株価収益率 (倍)	9.7	11.0	9.9	9.2	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,989	614	16,435	7,160	9,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,600	1,535	4,523	2,160	7,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,095	3,650	17,533	3,038	905
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,229	17,634	12,304	14,611	16,213
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,132 (1,519)	7,729 (1,637)	7,872 (1,650)	7,521 (1,607)	7,553 (1,570)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (百万円)	216,315	213,973	200,061	227,593	247,358
経常利益 (百万円)	10,582	9,753	7,259	11,956	12,747
当期純利益 (百万円)	6,494	5,624	4,466	7,274	10,334
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (千株)	117,812	117,812	117,812	117,812	117,812
純資産額 (百万円)	76,294	80,599	84,533	89,068	95,754
総資産額 (百万円)	152,090	159,787	153,493	172,435	185,730
1株当たり純資産額 (円)	740.77	776.29	807.92	873.83	953.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.81	54.61	42.50	70.25	102.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	57.20	50.43	42.44	70.12	102.12
自己資本比率 (%)	50.0	50.2	54.9	51.5	51.5
自己資本利益率 (%)	8.6	7.2	5.4	8.4	11.2
株価収益率 (倍)	12.5	15.3	17.5	14.2	12.9
配当性向 (%)	32.4	36.6	47.1	31.3	23.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	3,538 (436)	3,596 (449)	3,543 (472)	3,449 (508)	3,552 (548)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和29年5月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
昭和29年7月	建設大臣登録(八)第3825号をもって建設業者の認定を受ける
昭和29年7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
昭和29年9月	共同工業株式会社(資本金1,300万円)、日本電話工業株式会社(資本金600万円)を吸収合併し、資本金5,000万円となる
昭和38年2月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の昭和21年12月となる
昭和50年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
昭和57年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年12月	事業目的に次の業務を追加 ・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設及び保守 ・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設及び保守 ・各種散水設備の建設及び保守
昭和63年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
平成3年5月	株式会社協和エクシオに社名変更
平成8年6月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
平成11年3月	本店を港区から渋谷区に移転
平成12年6月	事業目的に「警備業」業務を追加
平成13年4月	株式会社昭和テクノス(資本金1,481百万円)と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 ・工事監理及びコンサルティング ・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理 ・損害保険代理業及び生命保険募集業 ・駐車場の運営及び管理
平成13年6月	事業目的に次の業務を追加 ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・電気通信事業者の代理店業
平成16年4月	大和電設工業株式会社を子会社化
平成16年5月	和興エンジニアリング株式会社を子会社化
平成16年6月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
平成18年6月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
平成22年5月	池野通建株式会社を子会社化
平成25年6月	事業目的に次の業務を追加 ・発電事業及び売電事業 ・貨物利用運送事業

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社10社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（通信インフラ、環境・社会インフラ）及びシステムソリューション事業を主な事業としております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

通信インフラでは、情報通信ネットワーク構築の分野で培ってきた技術をもとに、固定・移動等のあらゆる通信設備について企画・設計から構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

また環境・社会インフラでは、通信分野で培ってきた土木・電気設備技術等をもとに、オフィスビルやマンション等の電気・空調設備、無電柱化等の都市土木設備、太陽光発電等の新エネルギー関連設備、廃棄物・水処理プラント設備等について企画・設計から構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

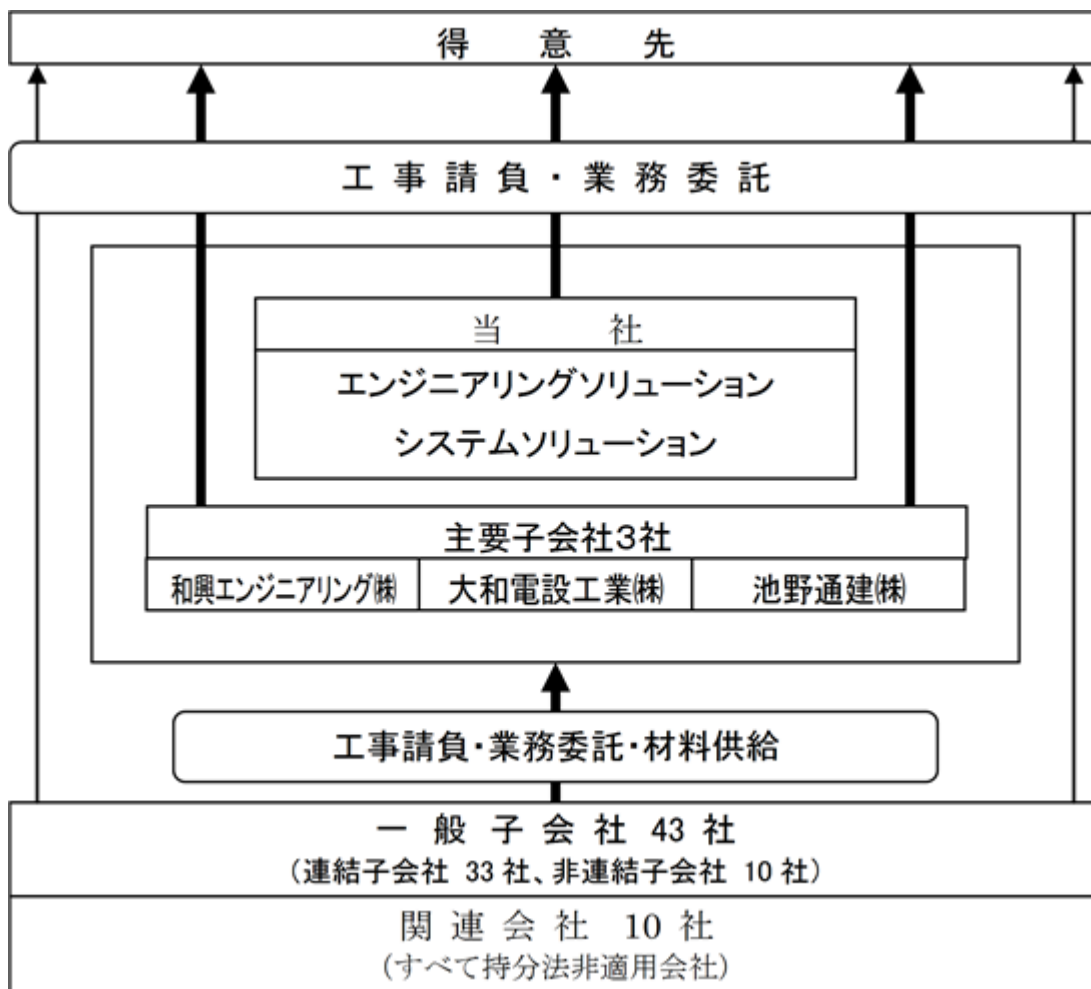
当事業については、主として当社、和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)及び池野通建(株)等が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

システムソリューション

サーバ、LAN、セキュリティ、クラウド関連のネットワークシステム構築等を行うネットワークインテグレーションと、アプリケーション統合、課金システム、通信システムのソフトウェア開発等を行うシステムインテグレーションの両分野で、企画・提案から設計・構築・運用・保守までの一元的なソリューションサービスを提供しております。

当事業については、主として当社、和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)及び池野通建(株)等が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
大和電設工業㈱	仙台市 青葉区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
池野通建㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
その他 33社	-	-	-	-	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリングソリューション	5,726 (1,332)
システムソリューション	1,223 (148)
全社(共通)	604 (90)
合計	7,553 (1,570)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,552 (548)	41.1	16.4	7,194

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリングソリューション	2,675 (413)
システムソリューション	686 (118)
全社(共通)	191 (17)
合計	3,552 (548)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成26年3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,517人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策等により円安や株価上昇が進み、企業収益や個人消費の改善等により景気回復の動きが広がりました。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービスの成熟化が進む一方、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末への急速なシフトに伴い、LTE並びにWi-Fiのサービスエリア拡大やサービス品質向上に向けたモバイルネットワークの構築・整備が一段と活発化しました。

また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対策を目的とした設備投資や社会におけるICT利活用のニーズが顕在化するとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催による新たな期待も高まりました。

このような事業環境下において、当社グループは平成26年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立に努めてきました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、移動通信関連工事を中心に順調に推移しましたが、前連結会計年度の一時的な受注増の反動等により、前連結会計年度と比べ減少となりました。

完成工事高につきましては、豊富な繰越工事及び当連結会計年度の受注工事が順調に完成したことにより、前連結会計年度と比べ増加となりました。

システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前連結会計年度と比べ増加となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は3,042億1百万円（前期比95.7%）、完成工事高は3,185億1千3百万円（前期比105.7%）となりました。損益面につきましては、営業利益は207億3千4百万円（前期比114.9%）、経常利益は206億2百万円（前期比113.7%）、当期純利益は149億1千万円（前期比131.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、162億1千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は98億8千8百万円（前期は71億6千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74億7千7百万円（前期は21億6千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億5百万円（前期は30億3千8百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	269,901	94.6	99,741	87.7
システムソリューション	34,299	105.6	4,016	93.2
合計	304,201	95.7	103,758	87.9

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリングソリューション	283,920	105.6
システムソリューション	34,592	106.8
合計	318,513	105.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	86,581	28.7	84,720	26.6
株式会社NTTドコモ	53,651	17.8	58,659	18.4
西日本電信電話株式会社	30,116	10.0	26,362	8.3

3【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続くものの、一方で復興工事の本格化が見込まれるとともに、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備が引き続き高水準で推移するものと思われます。

また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資がより積極化するとともに、社会におけるICT利活用のニーズも一層高まることが期待されます。

このような事業環境下において、当社グループは中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信事業者各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新等により通信事業者各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配置や情報セキュリティ委員会の設置をする等情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証及びプライバシーマークを取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な人身・設備事故等の発生について

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先企業の経営破綻による貸倒債権の発生について

当社グループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により、貸倒債権発生リスクの回避と最小化に努めております。

しかしながら、今後事業活動を拡大していく上で、不測の事態により取引先企業の経営破綻による貸倒債権が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、品質・安全性・生産性の向上などに関する技術開発や技術支援に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は7千3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

会計方針の詳細については、連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

資産は、前連結会計年度末と比較して166億7千9百万円増加し、2,170億9千1百万円（前期比108.3%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して33億8千万円増加し、814億4百万円（前期比104.3%）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して132億9千9百万円増加し、1,356億8千7百万円（前期比110.9%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績

完成工事高

昨年度からの豊富な繰越工事やモバイル関連工事の増加等に伴い、完成工事高は、前連結会計年度と比べ171億9千4百万円増加し、3,185億1千3百万円（前期比105.7%）となりました。

営業利益

完成工事高の増加に伴う利益増や効率化施策の効果等により、営業利益は、前連結会計年度と比べ26億8千8百万円増加し、207億3千4百万円（前期比114.9%）となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度と比べ24億8千3百万円増加し、206億2百万円（前期比113.7%）となりました。

当期純利益

経常利益や特別利益の増加により、当期純利益は、前連結会計年度と比べ35億9千7百万円増加し、149億1千万円（前期比131.8%）となりました。また、1株当たり当期純利益（EPS）は38.50円増加し、147.75円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は73億7千2百万円で、その主なものは技術センタ用地、建物の取得、社内システム構築及び太陽光発電システム建設等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都渋谷区)	9,007	1,355	96,128.51	14,131	266	24,761	2,451 (350)
東北支店 (仙台市青葉区)	1,859	28	48,376.80	967	-	2,856	121 (41)
関西支店 (大阪市西区)	2,150	60	53,656.31	4,293	-	6,504	478 (60)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
和興エンジニアリング㈱ (東京都大田区)	1,336	29	31,623.41	2,470	8	3,844	447 (14)
大和電設工業㈱ (仙台市青葉区)	93	58	59,067.14	1,187	-	1,340	197 (51)
池野通建㈱ (東京都大田区)	365	12	15,999.60	865	27	1,270	292 (54)

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等にとまない事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	関西支店 (大阪市西区)	新規技術センタ建設	3,045	1,845	自己資金	平成25年 9月	平成27年 6月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成23年6月24日定時株主総会決議		平成25年6月21日定時株主総会決議
	第5回		第6回
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)	事業年度末現在(平成26年3月31日) 及び 提出日の前月末現在(平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	830	810	5,530
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-	-
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	同左	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株)	83,000(注)1	81,000(注)1	553,000(注)1
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	773	同左	1,134
新株予約権の行使期間	自平成25年10月1日 至平成27年6月30日	同左	自平成27年7月1日 至平成31年6月28日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定で あります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条 件	新株予約権者は、権利行使時においても当社従 業員又は当社子会社の取締役の地位にあること を要します。	新株予約権者は、権利行使時においても当 社取締役、執行役員及び従業員並びに当社 子会社の取締役のいずれかの地位にあるこ とを要します。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
代用払込みに関する事 項	-		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する 場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式 交換又は株式移転(以上を総称して以下 「組織再編行為」という。)をする場合に おいて、組織再編行為の効力発生日におい て残存する新株予約権を保有する新株予約 権者に対し、それぞれの場合につき、会社 法第236条第1項第8号のイからホまでに 掲げる株式会社の新株予約権を交付するこ ととします。		

	会社法に基づき発行した新株予約権				
	平成21年6月23日 取締役会決議	平成22年6月23日 取締役会決議	平成23年6月24日 取締役会決議	平成24年6月22日 取締役会決議	平成25年6月21日 取締役会決議
	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型	第5回株式報酬型
	事業年度末現在（平成26年3月31日） 及び 提出日の前月末現在（平成26年5月31日）				
新株予約権の数（個）	166	250	342	513	510
新株予約権のうち自己 新株予約権の数（個）	-	-	-	-	-
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数（株）	16,600（注）1	25,000（注）1	34,200（注）1	51,300（注）1	51,000（注）1
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1	1	1	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年 7月10日 至 平成41年 7月9日	自 平成22年 7月12日 至 平成42年 7月11日	自 平成23年 7月12日 至 平成43年 7月11日	自 平成24年 7月10日 至 平成44年 7月9日	自 平成25年 7月9日 至 平成45年 7月8日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額（円）	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定で あります。これにより新規に発行される株式はありません。				
新株予約権の行使の条 件	1．新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位を も有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも 有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使で きるものとし、 2．新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約 権を一度に行使するものとし、 3．新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、				
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。				
代用払込みに関する事 項	-				
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又 は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再 編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞ れの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権 を交付することとします。				

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2．その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した
「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノ
合併比率	1	0.799

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	28	183	228	5	8,358	8,865	-
所有株式数(単元)	-	374,804	9,671	102,542	345,854	38	343,820	1,176,729	139,519
所有株式数の割合(%)	-	31.85	0.82	8.71	29.39	0.00	29.22	100	-

- (注) 1. 自己株式17,107,244株は、「個人その他」に171,072単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び85株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,178	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,694	3.98
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,830	3.25
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,311	1.96
CMBLS.A.REMUTUALFUNDS	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,231	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,834	1.56
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,695	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,688	1.43
計	-	31,231	26.51

(注)1.上記のほか、当社が保有している自己株式が17,107千株(14.52%)あります。

2.当連結会計年度において、大量保有報告書及び大量保有報告書に関する変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,610	9.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,107,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注) 100,565,700	1,005,657	-
単元未満株式	普通株式 139,519	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,005,657	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	17,107,200	-	17,107,200	14.52
計	-	17,107,200	-	17,107,200	14.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

	会社法に基づき発行する新株予約権		
	第5回 (注)	第6回 (注)	第1回株式報酬型 (注)
決議年月日	平成23年6月24日 定時株主総会決議	平成25年6月21日 定時株主総会決議	平成21年6月23日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 107名 当社子会社取締役 22名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 36名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名

	会社法に基づき発行する新株予約権		
	第2回株式報酬型 (注)	第3回株式報酬型 (注)	第4回株式報酬型 (注)
決議年月日	平成22年6月23日 取締役会決議	平成23年6月24日 取締役会決議	平成24年6月22日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 20名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名

	会社法に基づき発行する 新株予約権
	第5回株式報酬型 (注)
決議年月日	平成25年6月21日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 20名

	会社法に基づき発行する新株予約権
	第6回株式報酬型
決議年月日	平成26年6月24日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 20名 当社子会社取締役 10名 当社子会社執行役員 16名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	55,300
新株予約権の行使時 の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期 間	自 平成26年7月12日 至 平成46年7月11日

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類、株式数、行使時の払込金額、行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、代用払込みに関する事項及び組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数
3,257,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成25年5月9日）での決議状況 （取得期間 平成25年5月10日～平成26年3月31日）	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,604,100	2,999,913,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	395,900	86,400
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	13.20	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	13.20	0.00

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成26年5月9日）での決議状況 （取得期間 平成26年5月12日～平成26年9月30日）	2,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	357,600	492,319,488
提出日現在の未行使割合（％）	85.70	83.59

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,745	3
当期間における取得自己株式	250	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(新株予約権の権利行使)	673,600	528	2,000	1
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	20	0	40	0
保有自己株式数	17,107,244	-	17,463,054	-

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績並びに今後の事業環境等を勘案しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を12円とし、中間配当12円とあわせ、年間24円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成25年11月6日 取締役会決議	1,217	12
平成26年6月24日 定時株主総会決議	1,208	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	976	854	863	1,079	1,495
最低(円)	722	605	675	690	944

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,195	1,240	1,392	1,422	1,491	1,495
最低(円)	1,116	1,107	1,205	1,329	1,238	1,261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石川 國雄	昭和23年 9月2日	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副 社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 ITソリューション事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成25年6月 東京エレクトロン デバイス株式会社取締役(現 在) 平成25年6月 代表取締役会長(現在)	(注)3	61
代表取締役 社長		小園 文典	昭和27年 11月21日	平成19年6月 東日本電信電話株式会社常務取締役ネットワーク 事業推進本部副本部長 平成20年8月 同社代表取締役副社長ネットワーク事業推進本部 長 平成21年7月 同社代表取締役副社長ビジネス&オフィス事業推 進本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 ビジネスソリューション事業本部長 平成25年6月 代表取締役社長(現在)	(注)3	13
取締役	専務執行役員 財務部長	渡邊 隆之	昭和26年 5月13日	平成16年6月 西日本電信電話株式会社取締役財務部長 平成19年6月 当社取締役通信ネットワーク事業本部長 平成20年6月 常務取締役通信ネットワーク事業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員通信ネットワーク事業本部長 平成22年7月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 兼 同本部法人営業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員財務部長 平成25年6月 取締役専務執行役員財務部長(現在)	(注)3	20
取締役	専務執行役員 西日本本社代表 兼 関西支店長	津田 俊雄	昭和24年 11月20日	平成16年7月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表 取締役常務取締役事業開発本部長 平成18年6月 当社入社 NTT営業本部西日本NTT本部長 平成20年6月 取締役西日本本社副代表 兼 NTT営業本部西日本NTT本部長 平成21年6月 株式会社カナック代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長 平成25年6月 取締役専務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長(現在)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 経営企画部長	酒井 隆司	昭和26年 11月10日	平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社取締役ビ ジネスインテグレーション部長 平成21年6月 当社上席執行役員NTT営業本部西日本NTT本 部長 平成23年6月 常務執行役員経営企画部長 平成24年6月 取締役常務執行役員経営企画部長(現在)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 ドコモ事業本部 長	山崎 吉晴	昭和27年 8月21日	平成18年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国代表取締 役常務マーケティング部長 平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員四国 支社長 平成21年6月 当社上席執行役員ドコモ事業本部ドコモ営業本部 長 平成22年6月 上席執行役員ドコモ事業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東北支店長	松坂 吉章	昭和30年 1月25日	平成17年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役ネットワークサービス事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役ネットワークサービス事業本部長 平成22年6月 大和電設工業株式会社取締役専務執行役員エンジニアリング本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 取締役常務執行役員東北支店長(現在)	(注)3	4
取締役	常務執行役員 通信ビジネス 事業本部長	戸谷 典嗣	昭和30年 4月15日	平成16年7月 西日本電信電話株式会社兵庫支店長 平成20年6月 同社取締役大阪支店長 平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長(現在)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 キャリアビジ ネス事業本部 長	太田 勉	昭和28年 8月26日	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 東海支店長 平成22年6月 執行役員東海支店長 平成23年6月 執行役員調達部長 平成24年6月 常務執行役員調達部長 平成26年6月 取締役常務執行役員キャリアビジネス事業本部長(現在)	(注)4	11
取締役		矢澤 久司	昭和26年 3月17日	平成14年6月 東日本電信電話株式会社理事設備部長 平成16年6月 社団法人電信電話工事協会専務理事 平成20年6月 和興エンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)3	15
取締役		作山 裕樹	昭和33年 3月19日	平成19年6月 東日本電信電話株式会社茨城支店長 平成22年6月 日本電信電話株式会社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 平成24年7月 池野通建株式会社取締役副社長 平成24年12月 同社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)3	0
取締役		北井 久美子	昭和27年 10月29日	昭和51年4月 労働省入省 平成8年4月 同省婦人局婦人政策課長 平成11年7月 静岡県副知事 平成15年8月 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 平成17年8月 同省雇用均等・児童家庭局長 平成18年9月 中央労働委員会事務局長 平成19年8月 中央労働災害防止協会専務理事 平成23年6月 宝ホールディングス株式会社監査役(現在) 平成24年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年4月 TMI総合法律事務所顧問弁護士(現在) 平成24年10月 東京都公安委員会委員(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
常勤監査役		杉田 裕次	昭和25年 11月4日	平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社衛星ビジネス部長 平成13年7月 当社入社 移動通信エンジニアリング本部営業本部長 平成15年6月 取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部営業本部長 平成17年6月 常務取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部ドコモ営業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員安全品質管理本部長 兼 同本部技術開発センタ所長 平成24年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	28
常勤監査役		田中 茂	昭和26年 7月7日	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 総務部長 平成21年6月 執行役員総務部長 平成23年6月 執行役員 大東工業株式会社代表取締役社長 平成25年6月 常勤監査役(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		山田 明	昭和25年11月22日	平成16年7月 財団法人国際通信経済研究所常務理事 平成19年6月 NTTコムテクノロジー株式会社常務取締役総務・経理部門長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社常勤監査役 平成24年6月 エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社常勤監査役(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	0
監査役		目黒 高三	昭和28年2月1日	昭和59年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成元年7月 公認会計士登録 平成15年7月 中央青山監査法人代表社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成25年7月 目黒会計事務所開設(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						206

- (注) 1. 取締役北井久美子は、社外取締役であります。
2. 監査役山田明、同日黒高三は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成26年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は、平成26年6月24日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金澤 一輝	昭和19年10月10日	平成13年6月 川崎製鉄株式会社常務取締役 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社専務取締役鶴見事業所長 平成15年9月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 平成18年6月 JFE商事ホールディングス株式会社常勤監査役 平成21年4月 学校法人中部大学工学部客員教授(現在) 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 補欠監査役(現在)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。そして、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役は12名（社外取締役1名を含む）、監査役は4名（社外監査役2名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は15回、監査役会は15回であります。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての協議を行っております。

さらに、取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念を基本とし、その実現のため、当社グループ取締役及び使用人一人ひとりが誠実性と透明性をもった企業経営を実践してまいります。

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び社会規範・企業倫理の遵守を経営の最優先事項と位置づけ、取締役は自らコンプライアンス・プログラムを実践するとともに使用人に周知徹底を図り、使用人は同プログラムに従い誠実に業務を遂行する。

また、内部通報窓口を設置し、リスクの未然防止と早期解決を図る一方、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の下にリスク管理体制の整備・充実に努め、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て、業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、全組織的な会議を活用し、円滑な業務執行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

・ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

また、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、適切に報告する体制及び運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを整備し、グループ企業の財務報告の信頼性を確保する。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会報告規程に則り、適時、適切に監査役会へ報告するとともに、監査役に対して、取締役及び使用人から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については内部監査部門スタッフ6名により、業務監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律専門家から指導・助言を受けております。

監査役監査については監査役4名（社外監査役2名を含む）により、監査の方針・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・子会社の業務及び財産状況の監査を実施しております。

会計監査については、九段監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法に基づく四半期・期末監査のほか、期中においても適宜監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大網 英道、宮島 博和、杉山 一雄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他3名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、四半期・年度監査及び業務監査に関する報告会等の定例会合、並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、社外取締役については、豊富な経験と幅広い識見を踏まえた発言を行うことにより、独立・中立的な立場から当社の経営の監督・監視機能を果たすと考えております。また、社外監査役については、客観的な立場で高い専門性、豊富な経験と幅広い識見に基づく視点を監査に活かすことで、経営監視機能を果たすと考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2、第445条の4、及び同取引所が定める独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）に従い、独立役員を確保することとしております。

・社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係、及び、社外取締役及び社外監査役の選任状況

氏名	当社との利害関係	選任状況
北井 久美子	<p>（業務執行者であった法人等） 厚生労働省 中央労働委員会 中央労働災害防止協会 T M I 総合法律事務所（現在） 東京都公安委員会（現在）</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>弁護士としての専門知識を有しているほか、これまで中央省庁等の要職を歴任された幅広い識見から、取締役としての役割を果たすことが期待できるため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
山田 明	<p>（業務執行者であった法人等） 財団法人国際通信経済研究所 N T T コムテクノロジー株式会社</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>通信業界において役員として経営に関与した豊富な経験とこれまで培った財務及び会計に関する専門的知識から監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。</p>

氏名	当社との利害関係	選任状況
目黒 高三	<p>(業務執行者であった法人等) あらた監査法人 目黒会計事務所(現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有しており、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>

役員報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

・役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役	280	154	92	33	11
監査役	35	35	-	-	2
社外監査役	15	15	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成25年6月21日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名、及び辞任した社外監査役1名を含めております。

2. 上記には、無報酬の取締役3名を含めておりません。

・報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

その報酬総額は株主総会の決議により定められた報酬等上限枠の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は基本報酬・賞与・ストックオプションで構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当期の連結営業利益等による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

ストックオプションは、企業価値向上への意欲を一層高めるため、長期インセンティブとして役位に応じて付与しております。

監査役及び社外監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動報酬はふさわしくないため、固定の基本報酬のみとしております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、株主への還元を重視した安定配当を継続していくため、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
- ・当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

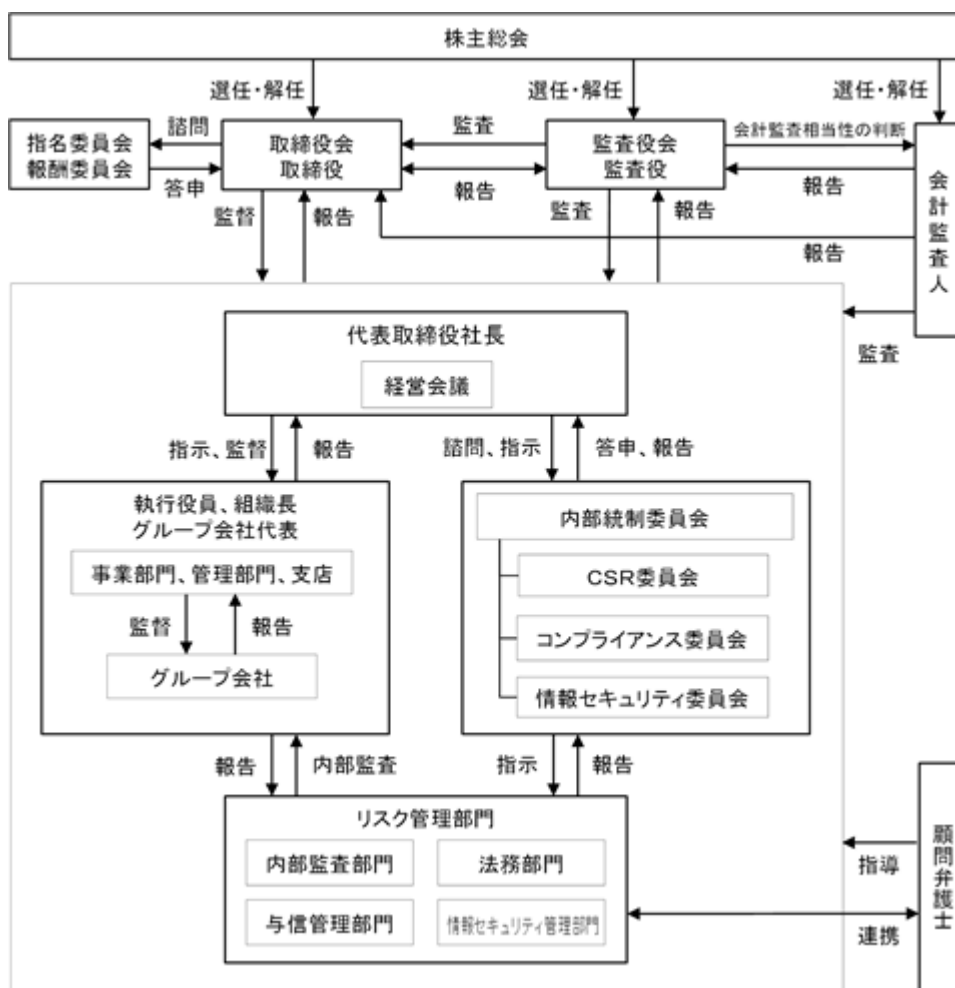
- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
72銘柄 11,562百万円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	528,000	1,898	取引関係の維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,560	同上
コムシスホールディングス(株)	791,481	903	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,900	554	同上
日比谷総合設備(株)	530,161	505	同上
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	464	同上
日本電信電話(株)	102,280	419	同上
(株)D T S	257,000	395	同上
日本電設工業(株)	329,000	324	同上
京浜急行電鉄(株)	326,000	321	同上
住友電気工業(株)	205,000	238	同上
K D D I (株)	25,500	197	同上
シーキューブ(株)	300,000	119	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	104	同上
電気興業(株)	220,000	93	同上
日本電気(株)	359,144	87	同上
東京急行電鉄(株)	121,282	86	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	85	同上
(株)ソルコム	382,002	82	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	70	同上
古河電気工業(株)	268,000	56	同上
京王電鉄(株)	62,244	50	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	160	50	同上
ナカヨ通信機(株)	177,000	49	同上
野村ホールディングス(株)	70,427	40	同上
日本電通(株)	125,830	39	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,923	22	同上
小田急電鉄(株)	14,275	16	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	13	同上
相鉄ホールディングス(株)	6,231	2	同上

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	528,000	2,134	取引関係の維持・強化
コムシスホールディングス(株)	791,481	1,280	同上
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,195	同上
ヒューリック(株)	812,200	1,148	同上
(株)ヤクルト本社	177,000	916	同上
日比谷総合設備(株)	530,161	789	同上
(株)大気社	317,900	711	同上
(株)NTTドコモ	390,000	634	同上
日本電信電話(株)	102,280	574	同上
京王電鉄(株)	794,113.138	570	同上
(株)DTS	257,000	464	同上
日本電設工業(株)	329,000	456	同上
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	433	同上
住友電気工業(株)	205,000	314	同上
KDDI(株)	51,000	304	同上
京浜急行電鉄(株)	326,000	283	同上
電気興業(株)	220,000	137	同上
シーキューブ(株)	300,000	137	同上
日本電気(株)	359,144	113	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	106	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	100	同上
(株)ソルコム	382,002	99	同上
因幡電機産業(株)	29,600	98	同上
東京急行電鉄(株)	138,756.598	87	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	72	同上
古河電気工業(株)	268,000	68	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	16,000	64	同上
ナカヨ通信機(株)	177,000	58	同上
野村ホールディングス(株)	70,427	46	同上
日本電通(株)	125,830	44	同上

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。
(概要図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	40	-
連結子会社	16	-	16	-
計	58	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について九段監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任 あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	九段監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

九段監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年6月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成24年6月22日開催予定の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに九段監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が行うセミナー等に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,306	10,293
受取手形・完成工事未収入金	86,245	92,307
有価証券	6,315	5,919
未成工事支出金等	3, 4 24,082	3, 4 22,521
繰延税金資産	4,037	4,131
その他	2,995	2,548
貸倒引当金	77	65
流動資産合計	131,906	137,656
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,528	17,541
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	727	1,700
土地	29,364	30,923
その他（純額）	1,087	601
有形固定資産合計	5 47,707	5 50,767
無形固定資産	4,658	4,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,847	1 13,991
退職給付に係る資産	-	7,575
その他	7,736	4,053
貸倒引当金	1,444	1,846
投資その他の資産合計	16,139	23,773
固定資産合計	68,505	79,434
資産合計	200,412	217,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,553	35,089
短期借入金	3,563	7,550
未払法人税等	6,663	5,441
未成工事受入金	1,662	1,971
賞与引当金	1,029	1,039
役員賞与引当金	127	142
完成工事補償引当金	405	359
工事損失引当金	4,269	4,824
資産撤去引当金	101	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	123
その他	14,540	14,178
流動負債合計	63,916	66,720
固定負債		
長期借入金	5,694	5,367
繰延税金負債	2,131	3,532
退職給付引当金	4,705	-
役員退職慰労引当金	392	397
投資損失引当金	93	48
退職給付に係る負債	-	4,456
その他	1,090	881
固定負債合計	14,107	14,683
負債合計	78,024	81,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,300	6,645
利益剰余金	118,296	130,822
自己株式	12,408	14,487
株主資本合計	119,077	129,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,631
為替換算調整勘定	9	21
退職給付に係る調整累計額	-	1,794
その他の包括利益累計額合計	2,904	5,446
新株予約権	231	175
少数株主持分	174	195
純資産合計	122,387	135,687
負債純資産合計	200,412	217,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	301,319	318,513
完成工事原価	3 265,205	3 279,969
完成工事総利益	36,113	38,543
販売費及び一般管理費	1, 2 18,067	1, 2 17,809
営業利益	18,046	20,734
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	170	173
貸倒引当金戻入額	84	122
受取地代家賃	186	146
その他	1,365	620
営業外収益合計	1,845	1,083
営業外費用		
支払利息	59	51
固定資産売却損	84	163
減損損失	545	318
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	123
賞与引当金繰入額	265	-
子会社整理損	231	-
その他	585	558
営業外費用合計	1,772	1,215
経常利益	18,119	20,602
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,238
償却債権取立益	-	1,559
特別利益合計	-	3,797
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	571
特別損失合計	-	571
税金等調整前当期純利益	18,119	23,828
法人税、住民税及び事業税	8,192	8,837
法人税等調整額	1,405	76
法人税等合計	6,786	8,914
少数株主損益調整前当期純利益	11,332	14,914
少数株主利益	19	4
当期純利益	11,313	14,910

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,332	14,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	735
為替換算調整勘定	22	29
その他の包括利益合計	1,915	1,765
包括利益	13,247	15,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,214	15,658
少数株主に係る包括利益	33	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,230	109,067	10,016	112,170
当期変動額					
剰余金の配当			2,084		2,084
当期純利益			11,313		11,313
自己株式の取得				3,000	3,000
自己株式の処分		69		608	678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	9,228	2,392	6,906
当期末残高	6,888	6,300	118,296	12,408	119,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,002	-	-	1,002	217	19	113,411
当期変動額							
剰余金の配当							2,084
当期純利益							11,313
自己株式の取得							3,000
自己株式の処分							678
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	9	-	1,901	13	155	2,070
当期変動額合計	1,892	9	-	1,901	13	155	8,976
当期末残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,300	118,296	12,408	119,077
当期変動額					
剰余金の配当			2,429		2,429
当期純利益			14,910		14,910
自己株式の取得				3,003	3,003
自己株式の処分		324		924	1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		20	44		64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	344	12,525	2,079	10,791
当期末残高	6,888	6,645	130,822	14,487	129,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387
当期変動額							
剰余金の配当							2,429
当期純利益							14,910
自己株式の取得							3,003
自己株式の処分							1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	11	1,794	2,542	56	21	2,507
当期変動額合計	736	11	1,794	2,542	56	21	13,299
当期末残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,119	23,828
減価償却費	2,308	2,264
減損損失	545	318
のれん償却額	678	688
貸倒引当金の増減額（は減少）	796	388
退職給付引当金の増減額（は減少）	169	4,705
賞与引当金の増減額（は減少）	466	10
退職給付に係る資産・負債の増減額	-	470
受取利息及び受取配当金	209	193
支払利息	59	51
固定資産売却損益（は益）	0	2,074
売上債権の増減額（は増加）	9,842	6,008
未成工事支出金等の増減額（は増加）	2,214	1,581
その他の資産の増減額（は増加）	3	4,343
仕入債務の増減額（は減少）	4,516	473
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,738	308
その他の負債の増減額（は減少）	1,810	170
その他	145	10
小計	12,385	20,015
利息及び配当金の受取額	208	195
利息の支払額	60	52
法人税等の支払額	5,373	10,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,160	9,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,359	5,575
有形固定資産の売却による収入	426	2,890
無形固定資産の取得による支出	430	2,002
投資有価証券の取得による支出	565	3,233
投資有価証券の売却による収入	720	309
貸付けによる支出	267	17
貸付金の回収による収入	125	119
その他	190	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,160	7,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,450	4,000
長期借入金の返済による支出	739	340
自己株式の取得による支出	3,000	3,003
自己株式の売却による収入	580	1,127
配当金の支払額	2,083	2,429
その他	244	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,038	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,993	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	12,304	14,611
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	14,611	16,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

36社

主要な連結子会社の名称

和興エンジニアリング株式会社

大和電設工業株式会社

池野通建株式会社

当連結会計年度において、株式会社ワコーシーテック、株式会社ワコーアイテック及び山光電話工業株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

とちぎエコクリーンサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

とちぎエコクリーンサービス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMG EXEO NETWORK, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電・売電事業用設備は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

一部連結子会社における役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部連結子会社における厚生年金基金解散に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間の定額法によって償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が1,794百万円増加し、1株当たり純資産額は17.90円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「のれん」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、無形固定資産の「のれん」2,621百万円は、「無形固定資産」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「繰延税金資産」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、投資その他の資産の「繰延税金資産」916百万円は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「その他」1,084百万円は、「貸倒引当金戻入額」84百万円、「その他」1,000百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益の「為替差益」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「為替差益」364百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「その他」445百万円は、「固定資産売却損」84百万円、「その他」361百万円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、営業外費用の「固定資産除却損」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「固定資産除却損」224百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」145百万円は、「固定資産売却損益」0百万円、「その他」145百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	353百万円	344百万円

2 コミットメントライン(融資枠)契約に基づく借入未実行残高

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

3 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	27百万円	36百万円
未成工事支出金	22,962	21,660
原材料及び貯蔵品	1,092	824
計	24,082	22,521

4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	269百万円	824百万円

5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,773百万円	26,554百万円

(連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	7,815百万円	7,951百万円
退職給付費用	709百万円	648百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	109百万円	73百万円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	269百万円	824百万円

4 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として土地の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,971百万円	1,118百万円
組替調整額	10	25
税効果調整前	2,961	1,093
税効果額	1,068	357
その他有価証券評価差額金	1,892	735
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22	29
為替換算調整勘定	22	29
その他の包括利益合計	1,915	765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式				
普通株式	13,451	3,506	808	16,148
合計	13,451	3,506	808	16,148

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3,506千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,505千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少808千株は、信託口から持株会に売却したことによる減少703千株、ストックオプションの行使による減少105千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式974千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	231
	合計	-	-	-	-	-	231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,040	10	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,219	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日

- (注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式				
普通株式	16,148	2,606	1,173	17,582
合計	16,148	2,606	1,173	17,582

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,606千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,604千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少1,173千株は、信託口から持株会に売却したことによる減少499千株、ストックオプションの行使による減少673千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式475千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	175
	合計	-	-	-	-	-	175

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,219	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,209	12	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- (注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	8,306百万円	10,293百万円
有価証券勘定	6,315	5,919
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10	-
現金及び現金同等物	14,611	16,213

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。なお、デリバティブは、主に市場リスクを回避する必要がある際に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務の流動性リスクに関しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起こらないように管理しております。

長期借入金は運転資金及び株式給付信託に係る資金調達であります。株式給付信託に係る長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については市場リスク管理に係る社内規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,306	8,306	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	86,245	86,245	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,067	15,067	-
資産計	109,619	109,619	-
(1) 支払手形・工事未払金	35,553	35,553	-
(2) 短期借入金	3,563	3,563	-
(3) 長期借入金	5,694	5,735	41
負債計	44,811	44,852	41
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	10,293	10,293	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	92,307	92,307	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,930	18,930	-
資産計	121,531	121,531	-
(1) 支払手形・工事未払金	35,089	35,089	-
(2) 短期借入金	7,550	7,550	-
(3) 長期借入金	5,367	5,394	26
負債計	48,007	48,033	26
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、当該長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額に基づき算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	853	835
債券と同様の性格を持つと考えられる もの以外の種類株式	242	145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金預金	8,306	-	-	-
(2)受取手形・完成工事未収入金	86,245	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	37	2	19	49
合計	94,589	2	19	49

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金預金	10,293	-	-	-
(2)受取手形・完成工事未収入金	92,307	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	3	19	-	76
合計	102,604	19	-	76

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1)短期借入金	3,563	-	-	-	-	-
(2)長期借入金	294	294	106	5,000	-	-
合計	3,857	294	106	5,000	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1)短期借入金	7,550	-	-	-	-	-
(2)長期借入金	294	73	5,000	-	-	-
合計	7,844	73	5,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,944	3,197	4,747
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	7,944	3,197	4,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	694	887	192
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	112	153	41
小計	807	1,040	233
合計	8,751	4,237	4,514

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,232	6,537	5,695
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51	48	3
小計	12,284	6,585	5,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	674	718	43
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	52	55	3
小計	726	773	46
合計	13,011	7,358	5,652

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	240	125	4
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	355	4	0
合計	596	129	4

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	269	85	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	62	12	-
合計	332	98	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	367	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	73	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	42,149
年金資産（退職給付信託を含む）	38,231
未積立退職給付債務（ + ）	3,918
未認識数理計算上の差異	5,342
未認識過去勤務債務	2,162
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	738
前払年金費用	3,967
退職給付引当金（ - ）	4,705

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用(注)1	1,824
利息費用	836
期待運用収益	666
数理計算上の差異の費用処理額	1,614
過去勤務債務の費用処理額	276
退職給付費用(+ + + +)	3,331
その他(注)2	862
計(+)	4,194

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金等への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

主としてポイント基準

割引率

主として2.0%

期待運用収益率

主として2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

主として15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企业年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	41,382百万円
勤務費用	1,703
利息費用	776
数理計算上の差異の発生額	11
退職給付の支払額	3,460
その他	7
退職給付債務の期末残高	40,420

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	38,231百万円
期待運用収益	756
数理計算上の差異の発生額	4,659
事業主からの拠出額	3,549
退職給付の支払額	2,922
その他	10
年金資産の期末残高	44,284

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	767百万円
退職給付費用	61
退職給付の支払額	82
退職給付に係る負債の期末残高	745

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,631百万円
年金資産	44,284
	6,653
非積立型制度の退職給付債務	3,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,119
退職給付に係る負債	4,456
退職給付に係る資産	7,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,119

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,703百万円
利息費用	776
期待運用収益	756
数理計算上の差異の費用処理額	1,457
過去勤務費用の費用処理額	276
簡便法で計算した退職給付費用	61
確定給付制度に係る退職給付費用	2,965

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,886百万円
未認識数理計算上の差異	762
合計	2,648

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	32
現金及び預金	2
その他	40
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、977百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	6百万円	7百万円
販売費及び一般管理費	62	86

2. 失効による利益計上額

前連結会計年度	当連結会計年度
1百万円	29百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	新株予約権			株式報酬型新株予約権				
	第4回	第5回	第6回	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
付与日	平成21年 7月9日	平成23年 10月4日	平成25年 7月8日	平成21年 7月9日	平成22年 7月9日	平成23年 7月11日	平成24年 7月9日	平成25年 7月8日
権利確定前 (株)								
前連結会計年度末	-	451,000	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	553,000	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	451,000	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	553,000	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)								
前連結会計年度末	400,000	-	-	26,900	38,500	48,700	65,100	-
権利確定	-	451,000	-	-	-	-	-	51,000
権利行使	253,500	368,000	-	10,300	13,500	14,500	13,800	-
失効	146,500	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	83,000	-	16,600	25,000	34,200	51,300	51,000
権利行使価格 (円)	966	773	1,134	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,081	1,112	-	1,092	1,092	1,092	1,092	-
付与日における公正な評価単価 (円)	198	87	162	840	732	732	742	1,025

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類別のストック・オプションの数及び権利行使期間につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間の定めはありません。

3. 当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権	第5回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	24%	24%
予想残存期間(注) 2	4年	4年
予想配当(注) 3	22円/株	22円/株
無リスク利率(注) 4	0.24%	0.26%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権は、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、株式報酬型新株予約権は、過去における役員の退任実績に基づき見積もっております。

3. 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	3,095百万円	3,071百万円
未払事業税	440	413
貸倒引当金	859	1,031
退職給付引当金等	1,699	-
退職給付に係る負債	-	1,677
長期未払金	172	141
会員権等評価損	251	244
繰越欠損金	1,379	1,503
土地評価損	780	447
その他	2,640	2,916
繰延税金資産小計	11,321	11,447
評価性引当額	4,608	3,835
繰延税金資産合計	6,713	7,611
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	257	823
その他有価証券評価差額金	1,663	1,998
土地評価益	1,215	1,169
退職給付に係る資産	-	2,027
その他	754	61
繰延税金負債合計	3,891	6,081
繰延税金資産の純額	2,822	1,529

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,037百万円	4,131百万円
固定資産 - その他	916	931
固定負債 - 繰延税金負債	2,131	3,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は277百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、主に情報通信インフラ及び環境・社会インフラの構築を行う「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション及びシステムソリューションを行う「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より「エンジニアリングソリューション」に含まれていた「ネットワークインテグレーション」については中期経営計画との整合を図るため、「システムソリューション」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	268,918	32,401	301,319	-	301,319
セグメント利益	19,374	1,590	20,965	2,918	18,046
セグメント資産	117,309	11,558	128,867	71,544	200,412

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 2,623百万円及びその他の調整額 294百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産135,191百万円及びその他の調整額 63,646百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	283,920	34,592	318,513	-	318,513
セグメント利益	21,647	2,052	23,700	2,965	20,734
セグメント資産	118,263	14,905	133,168	83,922	217,091

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 2,765百万円及びその他の調整額 200百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産144,935百万円及びその他の調整額 61,012百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	86,581	エンジニアリングソリューション
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	53,651	エンジニアリングソリューション
西日本電信電話株式会社	30,116	エンジニアリングソリューション

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	84,720	エンジニアリングソリューション
株式会社NTTドコモ	58,659	エンジニアリングソリューション
西日本電信電話株式会社	26,362	エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年11月24日付でアイコムシステム株式会社の株式を取得し完全子会社としたこと等に伴い、のれんを計上しておりますが、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。なお、当期償却額及び当期末残高は以下のとおりです。

当期償却額 678百万円、当期末残高 2,621百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年11月24日付でアイコムシステム株式会社の株式を取得し完全子会社としたこと等に伴い、のれんを計上しておりますが、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。なお、当期償却額及び当期末残高は以下のとおりです。

当期償却額 688百万円、当期末残高 1,940百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.86	1,350.05
1株当たり当期純利益	109.25	147.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.05	147.34

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,313	14,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,313	14,910
期中平均株式数(千株)	103,551	100,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	194	275
(うち新株予約権)	(194)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(400千株)	平成25年6月21日定時株主総会決議第6回新株予約権(553千株)

信託口が所有する当社株式(当連結会計年度末現在475千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月12日～平成26年9月30日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,563	7,550	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	294	294	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	240	182	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,400	5,073	0.6	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	410	274	2.1	平成27年～31年
合計	9,908	13,374	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73	5,000	-	-
リース債務	128	90	51	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	58,460	128,158	201,737	318,513
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	3,961	10,714	15,488	23,828
四半期(当期)純利益(百万円)	2,346	6,310	9,008	14,910
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.11	62.33	89.11	147.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	23.11	39.30	26.78	58.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,662	8,489
受取手形	231	106
完成工事未収入金	67,312	72,095
有価証券	6,315	5,919
未成工事支出金	16,212	15,213
材料貯蔵品	314	47
短期貸付金	1 6,032	1 3,434
前払費用	235	242
繰延税金資産	2,511	2,595
その他	1,252	1,201
貸倒引当金	63	59
流動資産合計	106,015	109,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,407	12,809
構築物（純額）	434	1,274
機械及び装置（純額）	94	829
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品（純額）	402	670
土地	20,795	22,973
リース資産（純額）	416	266
建設仮勘定	508	143
有形固定資産合計	35,059	38,966
無形固定資産		
ソフトウェア	1,004	2,635
その他	818	136
無形固定資産合計	1,823	2,771
投資その他の資産		
投資有価証券	7,418	11,562
関係会社株式	17,144	17,173
関係会社長期貸付金	1,599	488
破産更生債権等	58	56
長期前払費用	108	83
前払年金費用	3,941	4,918
その他	890	2,107
貸倒引当金	1,624	1,684
投資その他の資産合計	29,536	34,706
固定資産合計	66,419	76,444
資産合計	172,435	185,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 34,511	1 34,663
短期借入金	3,500	7,500
リース債務	160	113
未払金	1,292	1,277
未払費用	6,458	6,683
未払法人税等	4,542	3,453
未成工事受入金	1,228	1,457
預り金	1 22,959	1 25,638
完成工事補償引当金	62	98
工事損失引当金	245	729
資産撤去引当金	101	-
その他	775	758
流動負債合計	75,835	82,375
固定負債		
長期借入金	5,694	5,367
リース債務	287	177
繰延税金負債	1,375	1,837
投資損失引当金	93	48
その他	80	169
固定負債合計	7,531	7,601
負債合計	83,367	89,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	1,053	1,377
資本剰余金合計	6,814	7,139
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	323	1,348
別途積立金	74,600	74,600
繰越利益剰余金	8,375	15,255
利益剰余金合計	84,846	92,751
自己株式	12,408	14,487
株主資本合計	86,141	92,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,695	3,287
評価・換算差額等合計	2,695	3,287
新株予約権	231	175
純資産合計	89,068	95,754
負債純資産合計	172,435	185,730

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	227,593	247,358
完成工事原価	1 204,254	1 223,150
完成工事総利益	23,339	24,207
販売費及び一般管理費	2 11,991	2 11,763
営業利益	11,347	12,444
営業外収益		
受取利息	41	33
有価証券利息	14	8
受取配当金	133	129
受取地家賃	1 473	1 468
為替差益	446	-
貸倒引当金戻入額	109	305
その他	346	208
営業外収益合計	1,563	1,152
営業外費用		
支払利息	72	66
貸倒損失	14	17
賃貸費用	157	152
契約違約金	-	86
減損損失	280	187
その他	429	339
営業外費用合計	954	848
経常利益	11,956	12,747
特別利益		
固定資産売却益	-	2,150
償却債権取立益	-	1,559
特別利益合計	-	3,709
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	571
特別損失合計	-	571
税引前当期純利益	11,956	15,885
法人税、住民税及び事業税	5,297	5,499
法人税等調整額	615	51
法人税等合計	4,681	5,550
当期純利益	7,274	10,334

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,279	11.9	28,625	12.8
労務費		1,475	0.7	1,620	0.7
外注費		124,096	60.8	128,005	57.4
経費		54,402	26.6	64,898	29.1
(うち人件費)		(27,396)	(13.4)	(27,857)	(12.5)
計		204,254	100	223,150	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,888	5,761	977	6,738	1,547	325	72,300	5,483	79,656
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の積立							2,300	2,300	-
剰余金の配当								2,084	2,084
当期純利益								7,274	7,274
自己株式の取得									
自己株式の処分			76	76					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	76	76	-	1	2,300	2,892	5,190
当期末残高	6,888	5,761	1,053	6,814	1,547	323	74,600	8,375	84,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,010	83,273	1,042	1,042	217	84,533
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当		2,084				2,084
当期純利益		7,274				7,274
自己株式の取得	3,000	3,000				3,000
自己株式の処分	602	678				678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,653	1,653	13	1,667
当期変動額合計	2,398	2,868	1,653	1,653	13	4,535
当期末残高	12,408	86,141	2,695	2,695	231	89,068

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,888	5,761	1,053	6,814	1,547	323	74,600	8,375	84,846
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						1,026		1,026	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の積立									-
剰余金の配当								2,429	2,429
当期純利益								10,334	10,334
自己株式の取得									
自己株式の処分			324	324					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	324	324	-	1,025	-	6,879	7,904
当期末残高	6,888	5,761	1,377	7,139	1,547	1,348	74,600	15,255	92,751

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,408	86,141	2,695	2,695	231	89,068
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当		2,429				2,429
当期純利益		10,334				10,334
自己株式の取得	3,003	3,003				3,003
自己株式の処分	924	1,249				1,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			591	591	56	535
当期変動額合計	2,079	6,150	591	591	56	6,685
当期末残高	14,487	92,291	3,287	3,287	175	95,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電・売電事業用設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外収益の「その他」284百万円は、「貸倒引当金戻入額」109百万円、「その他」174百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、営業外収益の「投資損失引当金戻入額」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外収益の「投資損失引当金戻入額」171百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。
3. 前事業年度において、営業外費用の「資機材等処分損」、「固定資産除却損」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外費用の「資機材等処分損」118百万円、「固定資産除却損」177百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	6,032百万円	3,434百万円
その他の資産	682	1,918
工事未払金	14,763	14,599
預り金	22,434	25,421

2 コミットメントライン(融資枠)契約に基づく借入未実行残高

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン(融資枠)の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
完成工事原価 外注費	72,218百万円	72,003百万円
営業外収益 受取地代家賃	339	365

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	5,170百万円	5,292百万円
雑費	1,545	1,413

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,045百万円、関連会社株式98百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,072百万円、関連会社株式101百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	1,937百万円	1,926百万円
未払事業税	253	250
貸倒引当金	947	1,029
長期未払金	23	9
会員権等評価損	153	154
投資損失引当金	33	17
その他	1,295	1,652
繰延税金資産小計	4,644	5,040
評価性引当額	1,138	683
繰延税金資産合計	3,505	4,356
繰延税金負債		
前払年金費用	690	1,025
固定資産圧縮積立金	186	753
その他有価証券評価差額金	1,492	1,820
繰延税金負債合計	2,369	3,599
繰延税金資産の純額	1,136	757

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,511百万円	2,595百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,375	1,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない項目	-	0.4
住民税均等割等	-	0.6
評価性引当額の増減	-	2.9
その他	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	528,000	2,134
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,195		
ヒューリック(株)	812,200	1,148		
(株)ヤクルト本社	177,000	916		
コムシスホールディングス(株)	510,481	825		
日比谷総合設備(株)	530,161	789		
(株)大気社	317,900	711		
京王電鉄(株)	794,113.138	570		
(株)D T S	257,000	464		
日本電設工業(株)	329,000	456		
(株)ミライト・ホールディングス	402,232	363		
K D D I (株)	51,000	304		
京浜急行電鉄(株)	326,000	283		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300,000	145		
電気興業(株)	220,000	137		
シーキューブ(株)	300,000	137		
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	187,430	106		
因幡電機産業(株)	29,600	98		
東京急行電鉄(株)	138,756.598	87		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,034	83		
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	72		
その他(51銘柄)	1,289,518	527		
計			8,352,445.736	11,562

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託)		
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	5,919,918	5,919
計			5,919,918	5,919

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,041	1,261	337 (19)	24,964	12,154	794	12,809
構築物	1,991	961	43 (4)	2,910	1,636	115	1,274
機械及び装置	449	771	6	1,215	385	37	829
車両運搬具	22	-	-	22	22	0	0
工具器具・備品	3,876	464	258 (0)	4,082	3,412	184	670
土地	20,795	2,443	265 (162)	22,973	-	-	22,973
リース資産	811	2	4	809	543	150	266
建設仮勘定	508	2,783	3,148	143	-	-	143
有形固定資産計	52,496	8,689	4,063 (187)	57,122	18,154	1,283	38,966
無形固定資産							
ソフトウェア	10,809	2,124	14	12,920	10,285	493	2,635
その他	986	1,191	1,848	329	192	25	136
無形固定資産計	11,795	3,315	1,862	13,249	10,478	518	2,771
長期前払費用	480	-	16	464	381	25	83

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	技術センタ用地の取得等
建設仮勘定	技術センタ建物の取得及び太陽光発電システム建設等
ソフトウェア	社内システム構築等

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,688	1,007	210	741	1,744
完成工事補償引当金	62	98	2	60	98
工事損失引当金	245	729	245	-	729
投資損失引当金	93	-	-	45	48
資産撤去引当金	101	-	101	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額及び回収によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の財政状態を勘案し、損失見込額を見直したことに
よる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL (http://www.exeo.co.jp)
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主 (2) 優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード 毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成25年8月2日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）平成25年11月6日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）平成26年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年7月9日、平成25年8月9日、平成25年9月6日、平成25年10月8日、平成25年11月8日、平成25年12月6日、平成26年1月10日、平成26年2月12日、平成26年3月7日、平成26年4月8日、平成26年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大網 英道 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮島 博和 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉山 一雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和エクシオが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大網 英道 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮島 博和 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 杉山 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。